

## 第4章 地方公共団体における公害苦情の処理

住民から寄せられる公害苦情は、健康と生活環境の保全に関する相談という側面と、行政に対する不満の表明という側面を併せ持っており、公害行政に関する種々の問題を包含している。

また、公害苦情は、住民の公害防止に向けての直接的な行動であって、住民の公害に対する関心の度合いとも関係があり、被害の全てが公害苦情として寄せられているわけではないが、公害被害の現状を反映しているものといえる。

公害等調整委員会では、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口寄せられた公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため、公害紛争処理法第49条の2の規定に基づき、毎年度、全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。）を対象として「公害苦情調査」を実施している。

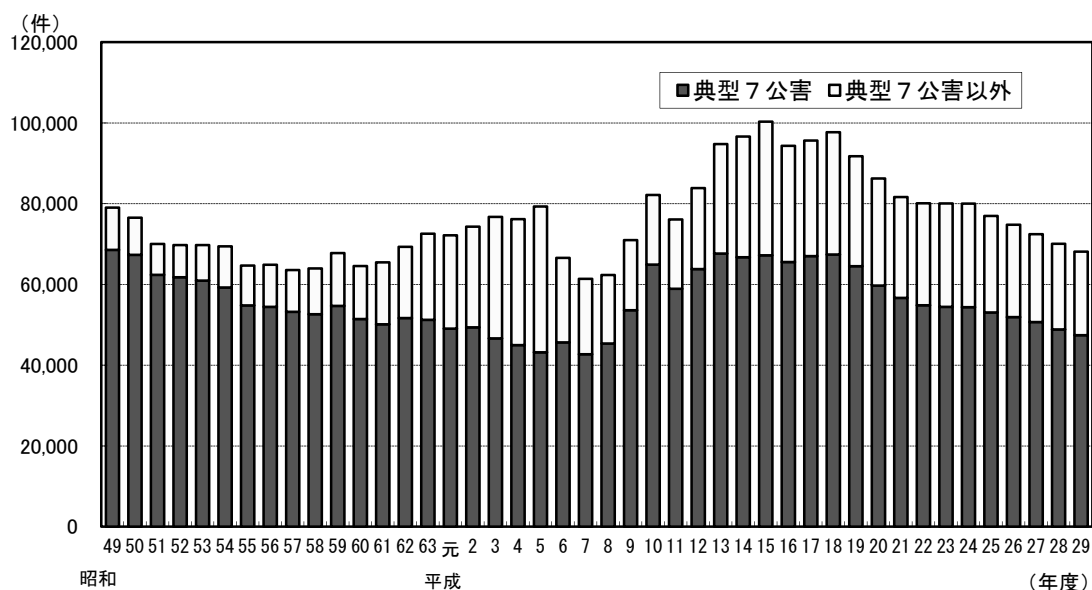
### 第1節 公害苦情の受付状況

#### 1 全国の公害苦情受付件数

平成29年度に新規に受け付けた公害苦情件数は68,115件で、前年度(平成28年度)に比べ1,932件(対前年度比2.8%)減少している。

最近の推移をみると、平成15年度には調査開始(昭和41年度)以来初めて10万件を上回った後、16年度は一旦減少し、17年度、18年度と続けて増加したが、19年度以降は11年続けて減少している(図1-4-1、表1-4-1)。

図1-4-1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。以下の図表において同じ。

表 1-4-1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情受付 指数 (昭和45年度=100)
昭和49年度	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3
23	80,051	-44	-0.1	126.2
24	80,000	-51	-0.1	126.1
25	76,958	-3,042	-3.8	121.3
26	74,785	-2,173	-2.8	117.9
27	72,461	-2,324	-3.1	114.2
28	70,047	-2,414	-3.3	110.4
29	68,115	-1,932	-2.8	107.4

注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

## 2 公害の種類別苦情受付件数

平成29年度の公害苦情受付件数（68,115件）のうち、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる「典型7公害」の公害苦情受付件数は47,437件（公害苦情受付件数の69.6%）で、前年度に比べ1,403件（対前年度比2.9%）減少している。

また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の公害苦情受付件数は20,678件（公害苦情受付件数の30.4%）で、前年度に比べ529件（対前年度比2.5%）減少している。

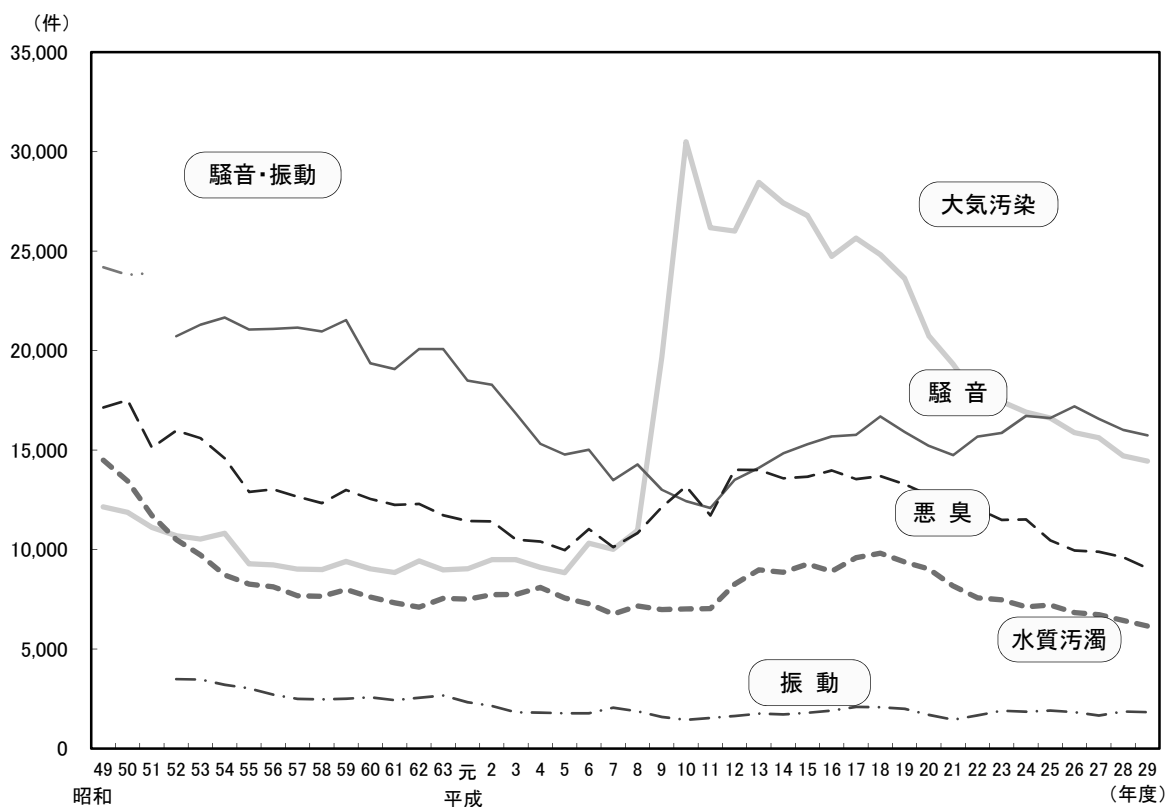
### (1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

平成29年度の典型7公害の公害苦情受付件数（47,437件）を種類別にみると、「騒音」が15,743件（典型7公害苦情受付件数の33.2%）と最も多く、次いで、「大気汚染」が14,450件（同30.5%）、「悪臭」が9,063件（同19.1%）、「水質汚濁」が6,161件（同13.0%）、「振動」が1,831件（同3.9%）、「土壌汚染」が166件（同0.3%）、「地盤沈下」が23件（同0.0%）となっている。

典型7公害のうち「地盤沈下」のみが前年度に比べ4件（対前年度比21.1%）増加している。

（図1-4-2、表1-4-2）。

図1-4-2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」として捉えていた。

注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

表1-4-2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動		地盤沈下	悪 臭
							低周波			
公害苦情受付件数	平成19年度	64,529	23,628	9,383	281	15,913	144	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	190	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	183	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	平成29年度	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
構成比(%)	平成19年度	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	0.2	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	0.3	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	0.3	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	0.4	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	0.3	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	0.3	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
対前年度増減数	平成19年度	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-18	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	46	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-7	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	14	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	-8	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-3	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
対前年度増減率(%)	平成19年度	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-11.1	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	31.9	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-3.7	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	7.7	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	-4.1	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-1.6	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8

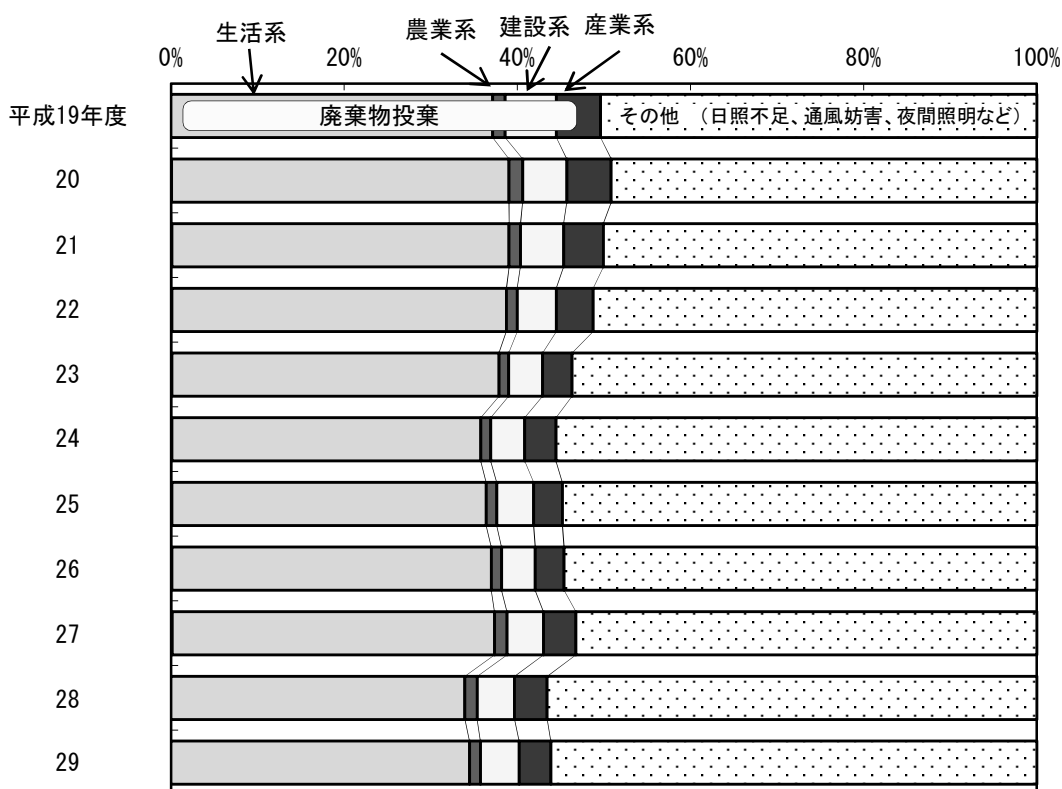
(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

平成29年度の典型7公害以外の公害苦情受付件数（20,678件）のうち、「廃棄物投棄」は9,076件（典型7公害以外の公害苦情受付件数の43.9%）を占めているが、前年度に比べ140件（対前年度比1.5%）減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が7,130件（廃棄物投棄の78.6%）と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が925件（同10.2%）、「産業系」の投棄が759件（同8.4%）、「農業系」の投棄が262件（同2.9%）となっている。

典型7公害以外の公害苦情受付件数が全体で前年度に比べ529件（対前年度比2.5%）減少している中で「建設系」が11件（同1.2%）微増している（図1-4-3、表1-4-3）。

図1-4-3 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の割合の推移



<注>典型7公害以外の苦情の分類は以下のとおりとしている

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死骸、ふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物等による日照不足・通風妨害、深夜の照明や光等に対する苦情、テレビ・ラジオ等の受信妨害や違法電波等に対する苦情等	

表 1-4-3 典型 7 公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

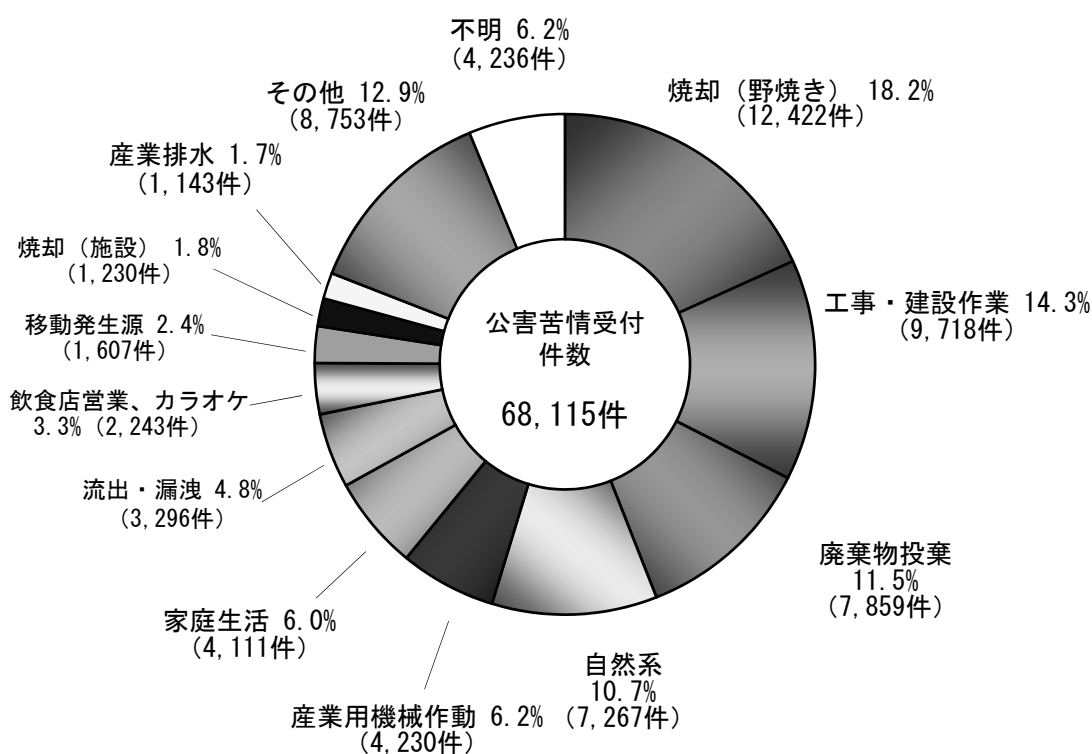
年 度		合 計						その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情受付件数	平成19年度	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
構成比 (%)	平成19年度	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
	23	100.0	46.3	81.7	2.5	8.5	7.3	53.7
	24	100.0	44.4	80.4	2.6	8.8	8.2	55.6
	25	100.0	45.2	80.5	2.7	9.4	7.4	54.8
	26	100.0	45.3	81.5	2.6	8.6	7.3	54.7
	27	100.0	46.7	79.9	3.0	9.0	8.0	53.3
	28	100.0	43.5	78.1	3.3	9.9	8.7	56.5
	29	100.0	43.9	78.6	2.9	10.2	8.4	56.1
対前年度増減数	平成19年度	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
対前年度増減率 (%)	平成19年度	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2

注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比 (%) は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

### 3 主な発生原因別公害苦情受付件数

平成29年度の公害苦情受付件数(68,115件)を主な発生原因別にみると、「焼却(野焼き)」が12,422件(公害苦情受付件数の18.2%)と最も多く、次いで、「工事・建設作業」が9,718件(同14.3%)、「廃棄物投棄」が7,859件(同11.5%)、「自然系」が7,267件(同10.7%)、「産業用機械作動」が4,230件(同6.2%)、「家庭生活」が4,111件(同6.0%)などの順となっている(図1-4-4)。

図1-4-4 平成29年度における主な発生原因別公害苦情受付件数の割合



注1)「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害苦情をいう。

注2)「家庭生活」は、「家庭生活(機器)」「家庭生活(ペット)」「家庭生活(その他)」の合計である。

注3)「移動発生源」は、「移動発生源(自動車運行)」「移動発生源(鉄道運行)」「移動発生源(航空機運航)」の合計である。

#### 4 受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

平成29年度の典型7公害の公害苦情受付件数（47,437件）を受付機関別及び公害の種類別にみると、「都道府県」では「水質汚濁」が1,038件（都道府県の公害苦情受付件数の31.4%）と最も多い。

「市部」では「騒音」が15,146件（市部の公害苦情受付件数の25.6%）と最も多く、次いで、「大気汚染」が13,183件（同22.3%）となっている。

また、「市部」のうち、「政令指定都市（特別区を含む）」では「騒音」が6,630件（政令指定都市（特別区を含む）の公害苦情受付件数の47.5%）と最も多い。

「町村」では「大気汚染」が727件（町村の公害苦情受付件数の12.9%）と最も多い。

なお、典型7公害以外について「廃棄物投棄」の公害苦情受付件数（9,076件）を受付機関別にみると、「町村」では1,581件（同28.1%）となっており、町村における種類別の公害苦情受付件数では最も多い（表1-4-4）。

表1-4-4 平成29年度における受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

	合計	典型7公害								典型7公害以外			
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音		振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
						低周波							
公害苦情受付件数	合計	68,115	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063	9,076	11,602
	都道府県	3,303	2,110	540	1,038	24	128	1	4	2	374	757	436
	市部	59,186	43,111	13,183	4,761	130	15,146	183	1,792	20	8,079	6,738	9,337
	政令指定都市 (特別区を含む)	13,947	12,893	2,541	750	10	6,630	59	931	3	2,028	593	461
	その他の市	45,239	30,218	10,642	4,011	120	8,516	124	861	17	6,051	6,145	8,876
	町村	5,626	2,216	727	362	12	469	7	35	1	610	1,581	1,829
構成比(%)	合計	100.0	69.6	21.2	9.0	0.2	23.1	0.3	2.7	0.0	13.3	13.3	17.0
	都道府県	100.0	63.9	16.3	31.4	0.7	3.9	0.0	0.1	0.1	11.3	22.9	13.2
	市部	100.0	72.8	22.3	8.0	0.2	25.6	0.3	3.0	0.0	13.7	11.4	15.8
	政令指定都市 (特別区を含む)	100.0	92.4	18.2	5.4	0.1	47.5	0.4	6.7	0.0	14.5	4.3	3.3
	その他の市	100.0	66.8	23.5	8.9	0.3	18.8	0.3	1.9	0.0	13.4	13.6	19.6
	町村	100.0	39.4	12.9	6.4	0.2	8.3	0.1	0.6	0.0	10.8	28.1	32.5



## 第2節 公害苦情の処理状況

### 1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

平成29年度の公害苦情の取扱件数及び処理件数は72,684件で、前年度に比べ1,715件（対前年度比2.3%）減少している。

内訳をみると、平成29年度に新規に受け付けた公害苦情受付件数は68,115件、前年度から繰り越された公害苦情件数は4,569件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は61,557件（取扱件数の84.7%）、他の機関等へ移送した件数は1,367件（同1.9%）、翌年度へ繰り越した件数は4,940件（同6.8%）、その他（原因又は加害行為をした者が不明のときなど）は4,820件（同6.6%）となっている（図1-4-5、表1-4-5）。

図1-4-5 平成29年度における公害苦情の取扱件数及び処理件数の内訳

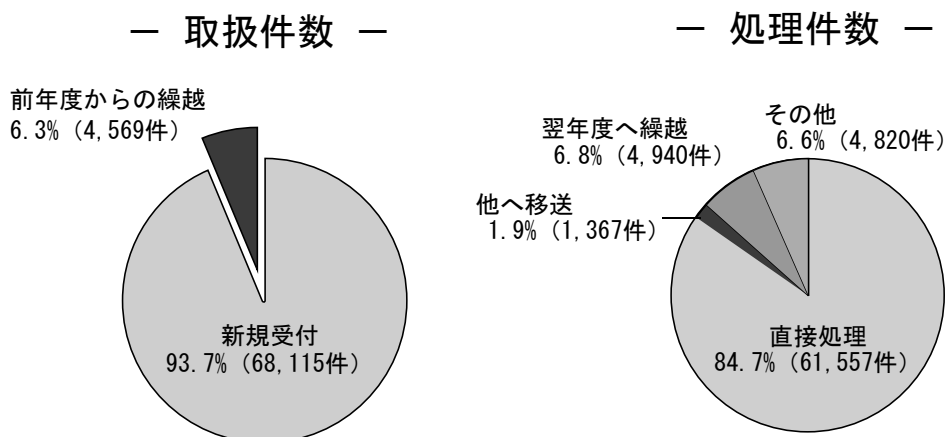


表1-4-5 公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他へ移送	翌年度へ繰越	その他
					a	b	c		
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成19年度	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820	
構成比(%)	平成19年度	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6	
対前年度増減数	平成19年度	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66	
対前年度増減率(%)	平成19年度	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4	

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

## 2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

平成29年度の典型7公害の直接処理件数（43,569件）について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が28,891件（典型7公害の直接処理件数の66.3%）、「1週間超～1か月以内」が3,672件（同8.4%）、「1か月超～3か月以内」が2,476件（同5.7%）、「3か月超～6か月以内」が5,173件（同11.9%）、「6か月超～1年以内」が2,158件（同5.0%）、「1年超」が1,199件（同2.8%）となっている。

なお、「1週間以内」に直接処理された割合についてみると、「騒音」及び「振動」は典型7公害全体（66.3%）を下回っており、それぞれ52.3%、47.6%となっている（図1-4-6、表1-4-6）。

図1-4-6 平成29年度における苦情の処理に要した期間別  
典型7公害の直接処理件数の割合

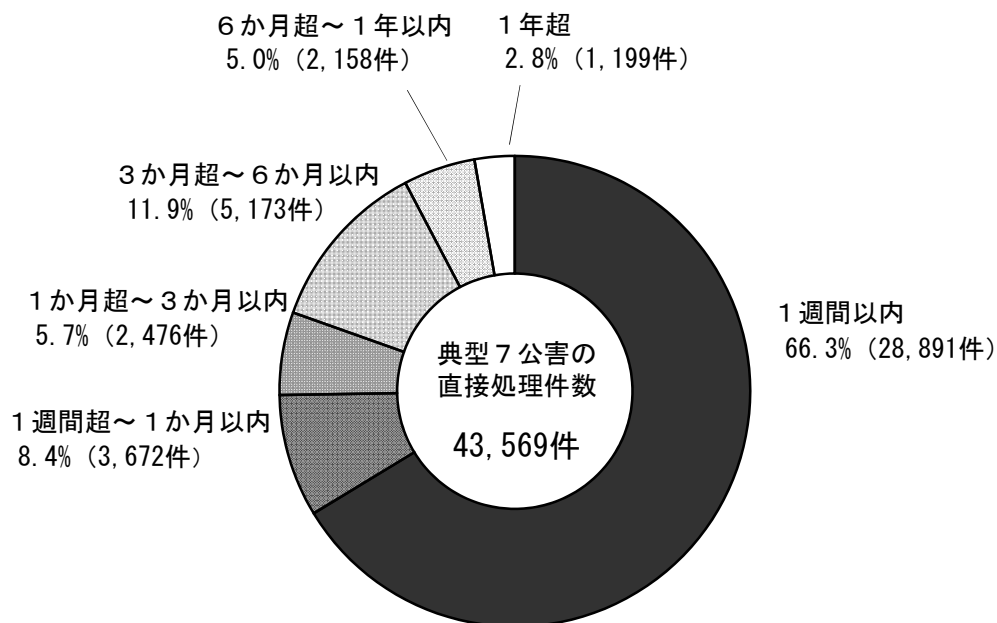


表 1-4-6 平成29年度における苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1週間超～ 1か月以内	1か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超
直接 処理 件数	典型7公害	43,569	28,891	3,672	2,476	5,173	2,158	1,199
	大気汚染	13,289	10,308	710	500	1,287	314	170
	水質汚濁	5,321	4,366	473	170	145	90	77
	土壌汚染	145	110	12	4	8	6	5
	騒音	14,853	7,771	1,522	1,163	2,538	1,222	637
	低周波	178	56	35	19	35	23	10
	振動	1,778	847	216	259	268	106	82
	地盤沈下	21	14	4	1	0	1	1
	悪臭	8,162	5,475	735	379	927	419	227
構成 比 (%)	典型7公害	100.0	66.3	8.4	5.7	11.9	5.0	2.8
	大気汚染	100.0	77.6	5.3	3.8	9.7	2.4	1.3
	水質汚濁	100.0	82.1	8.9	3.2	2.7	1.7	1.4
	土壌汚染	100.0	75.9	8.3	2.8	5.5	4.1	3.4
	騒音	100.0	52.3	10.2	7.8	17.1	8.2	4.3
	低周波	100.0	31.5	19.7	10.7	19.7	12.9	5.6
	振動	100.0	47.6	12.1	14.6	15.1	6.0	4.6
	地盤沈下	100.0	66.7	19.0	4.8	0.0	4.8	4.8
	悪臭	100.0	67.1	9.0	4.6	11.4	5.1	2.8

### 第3節 公害苦情処理担当の職員数

平成29年度末（平成30年3月31日）現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は10,874人となっており、11年連続で減少している。

平成29年度の内訳をみると、「公害苦情相談員」は1,691人（公害苦情処理担当職員数の15.6%）、「公害苦情相談員以外の職員」は9,183人（同84.4%）となっている（表1-4-7）。

表1-4-7 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員			合計
	計	専任	兼任	計	専任	兼任	
平成15年度	2,539	155	2,384	10,624	464	10,160	13,163
16	2,313	107	2,206	9,923	377	9,546	12,236
17	2,145	99	2,046	9,600	324	9,276	11,745
18	2,114	97	2,017	9,687	303	9,384	11,801
19	2,094	89	2,005	9,622	278	9,344	11,716
20	1,946	74	1,872	9,593	303	9,290	11,539
21	1,859	65	1,794	9,480	279	9,201	11,339
22	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303	11,315
23	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295	11,292
24	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231	11,207
25	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220	11,128
26	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217	11,120
27	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121	11,053
28	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099	10,963
29	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028	10,874
〔構成比（%）〕	〔15.6〕	〔0.2〕	〔15.3〕	〔84.4〕	〔1.4〕	〔83.0〕	〔100.0〕

※ 本章資料「平成29年度公害苦情調査」